

「ほっとけない 世界のまずしさ」キャンペーン
緊急プレスリリース No.2 2005年9月14日



世界の貧困への取り組みは期待はずれ…… 市民社会に広がる国連サミットへの失望

本日9月14日、史上最大の国際会議といわれる国連2005ワールドサミットがニューヨークで開幕しました。このサミットに向けて、世界中から市民社会グループやNGOのスタッフ、アクティヴィストたちもニューヨークに集結しています。世界の貧困対策の促進のために活動する最大のNGOネットワークである「GCAP(Global Call to Action against Poverty)」は、毎朝ニューヨークの女性NGO連合の事務所で情報共有のための会合を開いています。

■市民社会を排除したサミット

今回のサミットの問題点の一つは、NGOなど市民社会の代表がサミットの討議に参加できない、市民社会不在のサミットであるということです。もちろん、市民社会との対話のようなものは持たれますが、最も重要な「成果文書」に関する討議などについては、市民社会の声は公式のチャンネルからは反映されません。これは、近年の国連総会の特別会合の中でも例外的なことです。NGO・市民社会は行政、民間営利セクターと対等な社会の構成要素であり、また、途上国の開発においては、NGOは最も重要な役割を果たしています。貧困と開発が最大のテーマとなる今回のサミットに市民社会が参画できないことは大きな損失といわざるを得ません。

■「ミレニアム開発目標」に対する各国の責任はどこへ

今回のサミットは、当初「ミレニアム+5」サミットと呼ばれ、2000年の国連ミレニアム特別総会で採択された「ミレニアム宣言」および「ミレニアム開発目標」の進捗状況の評価が最大のテーマとなるはずでした。8月5日にジャン・ピン国連総会議長が示した成果文書草案にも、「ミレニアム開発目標」の達成は大きな課題としてちりばめられていました。ところが、米国のボルトン国連大使は成果文書に対する膨大なコメントにおいて「ミレニアム開発目標」を成果文書に記述することにすら難色を示しました。その後、ピン議長の指示で30ヶ国からなるコア・グループが編成され、成果文書草案が見直される中で、結局、成果文書の内容は大きく後退したものとなりつつあります。

GCAPは、援助国がODAを各国のGNI(国民総所得)の0.7%まで増額すべきとの35年前の「モントレイ合意」の達成、債務救済の拡大、公正な貿易システムの確立によって途上国の貧困問題を解消することを求めています。そのためには、成果文書の内容がより深められることが重要ですが、今回のサミットではその実現は困難となっています。

■成果文書採択に向けた討議の内容次第では前進も

一方、新たな前進の可能性も見えます。途上国の感染症・保健対策への資金として、「国際金融ファシリティ」(IFF)や国際航空税を導入しようという動きはその現れで、成果文書草案にも、途上国の開発についてのこうした財源確保の取り組みを評価するとの記述があります。これらはいくつかの政府がすでに賛同の意を示しており、場合によっては前進があるかもしれません。NGO側では、成果文書に向けた討議に注目しつつ、サミットに市民社会のメッセージを送るためのアクションの実施を検討しています。

- 本件プレスリリースに関する問い合わせは「ほっとけない 世界の貧困キャンペーン」ニューヨーク派遣員の稲場雅紀まで：メール masaki.inaba@gmail.com, 携帯 347-200-9451
- GCAPへの問い合わせは：Ciala Gaynor 646-331-6982, Nicky Wimble 858-205-8721 Kate Norgrove 858-205-8734 まで